

## 就学援助の増額を求める

●宮田 真美 議員



平成30年度から、新入学用品費の支給時期が3月となることについては感謝しているが、増額についてもお願いしたい。国は、要保護世帯の補助額の倍増を予定している。市としても、国の補助が増額される要保護世帯だけではなく、準要保護世帯についても、国に準ずる形での増額をお願いしたいがどうか。

**答**

要保護児童生徒援助費補助金については、現在、国

において、新入学児童生徒学用品費を引き上げる予算案が審議中である。本市の就学援助の支給額は、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価に準じて定めているため、国の予算成立後、平成29年度から新入学児童生徒学用品費の支給額を改定することとしている。



## 平成30年度からの 国保の広域化について

●宮田 真美 議員



平成30年度から、国保会計の運営が県へと移行される。国保税の負担が増すのか、市民は不安を感じている。埼玉県においては、平均で約3割の負担増になるとの試算が出されているが、長崎県はどうなのか。また、市の担当者は、市民の困難や実情を知る者として、県の言いなりとなるのではなく、市民に寄り添う立場に立ち、市民目線の制度となるよう、意見を上げてほしいがどうか。

**答**

国保の広域化による保険料の設定については、県において、各市町から集計したデータをもとに税率等の試算が行われており、現時点では税率が上がるかどうか不明であるが、今年の夏ごろには試算結果の発表が予定されている。また、現在開催されている県と市町との連携会議については、今後も引き続き開催されることとなっているため、市としても、いろいろな意見を申し述べていきたい。

## 予防できる感染症 B型肝炎を見逃すな

●神近 寛 議員



ウィルス性B型肝炎は、乳幼児期の感染により持続感染となり、大人になってからの慢性肝炎、肝硬変、肝がんへの移行が危惧される感染症である。国は、昨年10月1日から0歳児に限りワクチン接種の全額助成を開始した。大村市として、国の対象から除外される1歳児から3歳児までを対象としたワクチン接種に係る助成制度を創設するよう求める。

**答**

B型肝炎ワクチン予防接種に係る助成制度については、庁内でも協議を重ねてきたが、大きな財政負担が想定される。各予防接種事業については、これまでも法に基づき実施してきた経緯があり、今回も同様に法定接種を適切に実施していきたい。



## 「子育てしやすいまちづくり」 に恥じぬよう

●城 幸太郎 議員



大村市第5次総合計画の二丁目一番地には、「子育てしやすいまちづくり」が目標として掲げられているが、現在175名の待機児童が確認されている。既存の施設で、定員数を超えた受け入れ、いわゆる弾力運用により解決するためには、あと何名の保育士を確保すればよいのか。新任の保育士の確保策と並行して潜在保育士の実態調査をすべきであり、新たな施設を開園するより、保育士の確保が急務である。

**答**

既存の施設での現在の待機児童の解消に必要な保育士数については、計算上は27名である。また、潜在保育士等の情報については、県が保育士の認定登録を行っているため、市は保有していないが、県及び県保育士・保育所支援センターと連携し、市内の潜在保育士等の把握や再就職を働きかける方法が検討できないか考えている。